

きせきれい 株式会社【コンサルティング、アップサイクル製品販売 等】



- **SDGs経営は本業の延長線上に位置するものであり、実直に業務に取り組む事はSDGs経営そのものである。**
- **循環型リサイクル、適切な処理方法、パートナーシップを重要項目とし、SDGsを通じて地域・企業のお困りごとを解決する。**

○SDGs経営への取組経緯

・当社は再生紙製造から商品化までを見据えた**循環型リサイクル**の構築を目指し、グループ（㈱日誠産業、㈱日徳）のSDGs部門を集約して設立された。

・グループの商材を扱うだけでなく、他企業と連携して自社にはない技術やノウハウを共有することで、環境に配慮した付加価値の高い商品やサービスの提供を目指している。

・「**古紙からパルプを生み出し森林保護に繋げる**」というグループの取り組みが環境分野と強い結びつきがあることから、SDGs経営は本業の延長線上に位置するものであり、**自社事業自体がSDGs経営の実践そのものである**と認識している。

○社内での浸透状況

・当グループの事業自体がSDGsに資するため特別なことは行っていないが、エコアクション21の認証取得を進めるに先立ち、**環境社会検定試験（eco検定）に挑戦し全社員が合格**。社内の環境意識が高まった。

・SDGsについては自然と浸透している感はあるが、折に触れて周知会等を実施し、意識の共有を図り自然とSDGs意識が高まっている。

○SDGs経営における当社の取組

【恩返紙（糸）プロジェクト】



・広島平和記念公園の千羽鶴が保管容量を超え対応に苦慮していたことを聞き、広島市にアプローチ。**リサイクルを見える化したい**の思いから用途を模索する中で、再生パルプ化してMilano Salone※に作品素材としてアーティストへ無償提供し、認知度を高めた。現在は団扇、名刺、カレンダー、タオル製品、バンダナ等、**千羽鶴の背景も付加価値に商品を展開**。売上の一部は、原爆ドーム保存費用として寄付。

※毎年4月にイタリアのミラノ市で開催される。家具・デザイン関係の見本市としては世界最大。

【紙から布へ（新商品開発）】



・同族会社の㈱日誠産業が開発した古紙繊維を取り扱っていた糸メーカーと取引のある**大手企業の目にとまり、商品化に向けての取引が実現**。コラボ商品として、トートバッグ、エプロン、タオル等の商品展開を図る。

【地域児童への環境教育】



・リサイクルの仕組みを地域の子供たちに分かりやすく伝えるため、**地元高校生と協力して小学校での課外授業を実施**。

・取組を進める中で、入口（回収）と出口（活用）を身近に感じて欲しいとの思いから、給食で使用する**牛乳容器とリサイクルプラを原料にボールペンを開発**。学校には教材として寄贈。

【自治体・学校とのパートナーシップ】



①自治体との連携

・リサイクル商品を身近に感じてもらうため、SDGs未来都市に選定されている**上勝町とパートナーシップを締結**。

・循環型リサイクルと食育をコンセプトに、**牛乳パックと廃プラを素材に給食用トレイを開発**。現在、当社が拠点を置く上勝町の協力を得て、実用化に向けた実証を行っている。実用化に至った際には、更に用途を広げた関連商品の開発も想定している。

②産学連携

・プロジェクト教育の一環として、**大学と連携**。育成プログラムの一つとして、SDGsの視点から新商品の開発に向けた取組を実施。地元企業をより身近に感じてもらおうと共に、将来の優秀な人材確保にも繋げる。

・前述の出前講座で連携している**高校卒業生も参加**しており、当社の取組について常々関心を持っていたという縁を感じる一場面もあった、また、最近の学生はSDGsをよく勉強しており、意識の高さが感じられる。当社もただ古紙を再生させるだけでなく、**付加価値を付けて（意識を高くもって）回収に協力**いただいた方々に「やって良かった」と思われるような商品やサービスの提供を心がけたい。

○今後の取組について

・SDGsの広がり運動して**国内大手企業との循環型リサイクルプロジェクトが始動、実績が出始めた**。実績を更に自社のノウハウとして蓄積、企業連携を強化しリサイクルの仕組み自体を変える企業を目指す。また、国内での取組が評価され海外のカジノや大手企業からも相談を受けており、**国内だけに止まらない循環型社会構築**に向けた取組を進める。



【課外授業風景】



【ONGAESHI Paper】

○会社概要

【本社】徳島県勝浦郡上勝町旭字八重地18-49
かみかつ茅葺学校
グループのSDGs部門として2021年9月に設立。上勝町から当社の商品企画の実証協力が得られたことから、地方創生の一環として上勝町を拠点とし、行政や自治体と連携しながらSDGsの実践や環境教育等に取り組んでいる。